



平成 18 年 3 月期

第 1 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 17 年 7 月 25 日

上場会社名

株式会社エンプラス

上場取引所

東証第 1 部

コード番号 6961

本社所在都道府県

埼玉県

(URL <http://www.enplas.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉本 敏昭

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 横山 明彦

TEL(048)253-3131

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

(1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

法人税等の税金費用の計上については、一部簡便法によっております。

また、その他影響額の僅少なものについては、一部簡便的な手続きによっております。

(2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

(3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 連結(新規) 1 社 持分法(除外) 1 社

2. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期第 1 四半期	9,902	△5.3	914	△38.0	1,001	△36.3	570	△38.4
17 年 3 月期第 1 四半期	10,454	19.2	1,475	72.4	1,570	74.3	926	109.2
(参考)17 年 3 月期	39,406	0.4	4,439	△0.9	4,530	6.1	2,647	5.8

	1 株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18 年 3 月期第 1 四半期	27	53	-	-
17 年 3 月期第 1 四半期	44	35	-	-
(参考)17 年 3 月期	124	90	-	-

(注)売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を表示しております。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期における世界経済を概観しますと、米国経済は雇用環境の改善や住宅投資を中心とした個人消費の伸びなどにより景気は底堅く推移、欧州経済は外需の伸び鈍化などにより景気は低成長で推移、またアジア経済は中国を中心に設備投資が堅調で景気は持続的拡大基調で推移しました。

一方、わが国経済は設備投資が堅調に推移すると共に、雇用および個人消費に改善が見られたものの、アジア向けを中心とした輸出の鈍化および原油価格の高騰による原材料の高止まり等が継続化し、国内景気は依然として踊り場局面で推移しました。当電子部品業界におきましては、電子部品・デバイスの在庫指数は昨年と比べ低下傾向にあり在庫調整に進展が見られましたが、同業者間での競争の激化および価格低下の継続化など懸念材料が顕在化し、業界全体としては本格的な収益回復には至らない状況下にありました。

このような環境下、当社グループでは 2007 年 3 月期を最終年度とする 3 か年中期経営計画の 2 期目として、経営基本方針に基づき積極的な事業運営に努めてまいりました。その結果、液晶事業ならびにエンプラス事業につきましては増収となりましたが、主に携帯電話や DVD など IT 関連での在庫調整および価格競争の激化などの影響を強く受けたイメージングオプティクス事業およびデジタルオプティクス事業が大幅な減収となったため、当第 1 四半期の連結売上高は前年同期比 5.3% 減の 9,902 百万円となりました。

損益面では、強靱な経営基盤を確立し更なる高収益体質への変革に向けた、グローバル事業戦略の再構築に関わる改革費用などが増加したことにより、連結営業利益は前年同期比 38.0% 減の 914 百万円、連結経常利益は前年同期比 36.3% 減の 1,001 百万円となりました。また、特別損失に固定資産の除却損等を計上した結果、当第 1 四半期の連結当期純利益は前年同期比 38.4% 減の 570 百万円となりました。

各事業部門別の業績は次のとおりであります。

「エンブラ事業」

エンブラ事業は、経営基本方針に基づき、より強固な高収益構造への確立に向け事業改革を推進し、ギヤ事業に軸足を置いた高付加価値製品へのシフト、エンプラス・オリジナル・ギヤの開発、ギヤ・ソリューション・ビジネスの事業運営に積極的に取り組んでおります。また、本年6月には先進的な高付加価値ギヤの生産拠点として新たに鹿沼工場を立ち上げました。その結果、当第1四半期の売上高は前年同期比 2.5%増の 3,968 百万円となりました。

「半導体機器事業」

半導体機器事業は、東南アジア・台湾を中心としたグローバル販売体制の再構築、高難易度化するソケットに対応する最先端要素技術の応用による市場競争力のあるソケットの開発、PC・自動車・携帯電話・ゲーム機、関連製品などバランスのとれた市場への拡販、プローブカード事業の基盤構築に積極的に取り組みましたが、市場における需要変動の影響を受けまして、当第1四半期の売上高は前年同期比 13.8%減の 1,309 百万円となりました。

「液晶事業」

液晶事業は、当社固有の技術優位性のある高効率、高品位PSP-LGPの完成度を更に高め、デファクト・スタンダード化を強力に推進すると共に、常に開発先行を図り次世代LGPの開発に鋭意努めております。また主力のノートPC用標準LGPおよび小型LGPの携帯端末(モバイル)、デジタル・カメラ等のマーケットシェア、およびグローバル販売の拡大に積極的に取組んだ結果、当第1四半期の売上高は前年同期比 64.3%増の 1,870 百万円となりました。

「イメージングオプティクス事業」

イメージングオプティクス事業は、高収益を維持発展する強い事業基盤の確立に向け、オールプラスチックによる小型化・薄型化・高解像度技術の追求を図ると共に、市場変化を先取りするグローバル・マーケティング機能の強化ならびに営業開発体制の構築などに積極的に取り組みましたが、価格低下や同業者間での熾烈な競争の影響もあり、当第1四半期の売上高は前年同期比 30.4%減の 1,783 百万円となりました。

「デジタルオプティクス事業」

デジタルオプティクス事業は、CD、DVDを代表とする光ディスクレコーダー／プレーヤー用のオプティカルピックアップ市場において、高付加価値製品・戦略製品の積極的な提案型営業による販売拡大、生産技術革新による原価低減での価格競争力の強化、ならびに次世代光ディスクピックアップ用オプティクスの戦略的開発の推進に努めましたが、価格競争の激化により、当第1四半期の売上高は前年同期比 33.1%減の 803 百万円となりました。

「OFC事業」

オプティカル・ファイバー・コミュニケーション(光通信)事業は、高速化、大容量化の進む、ギガビットイーサネット、ファイバーチャンネルなど短距離ネットワーク向け光デバイス市場での部品需要が拡大しているなか、開発力の強化を推進すると共に、特許と独自技術ノウハウによる技術優位性のある製品の上市を図りつつ、新市場・新規顧客への提案営業によるビジネス規模の拡大に取り組んでまいりましたが、当第1四半期の売上高は前年同期比 2.8%増の 167 百万円となりました。

(2)財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期第1四半期	50,390	44,480	88.3	2,148	18
17年3月期第1四半期	49,351	43,010	87.1	2,059	66
(参考)17年3月期	49,756	44,264	89.0	2,131	87

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第1四半期	444	△930	△323	16,771
17年3月期第1四半期	1,064	△967	△237	15,317
(参考)17年3月期	7,525	△4,594	△915	17,518

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

① 財政状態の変動状況

当第1四半期の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は634百万円増加、株主資本は215百万円増加、株主資本比率は0.7ポイント減少いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物は16,771百万円となり、前連結会計年度末より747百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況及びその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

グローバル事業戦略の再構築に関わる改革費用が増加したことによる、税金等調整前当期純利益の大幅減少、売上債権の増加などにより、前年同期比で619百万円減少し、当第1四半期における営業活動により得られた資金は444百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

グローバル事業戦略の再構築を主とした積極的な設備投資を行った結果、有形固定資産の取得による支出は増加しましたが、投資有価証券などの売却により、前年同期比で36百万円支出が減少し、投資活動による資金の支出は930百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式取得による支出の増加により、前年同期比で85百万円支出が増加し、財務活動による資金の支出は323百万円となりました。

3. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり予想当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
中間期	18,500	1,700	800	38	64
通期	39,000	4,500	2,400	115	91

※上記の予想は、作成時点における経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果になる可能性があります。

[業績予想に関する定性的情報等]

第2四半期以降の国内景気については、設備投資の増加、雇用および個人消費の持続的改善などにより、踊り場から脱却して緩やかに上向くとの見通しがあるものの、米中経済の減速を背景とした輸出鈍化の懸念、原油価格の更なる高騰による原材料調達コストの上昇、IT分野での在庫調整および価格低下の長期化など、先行きの景況感は依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループではこのような状況下、より強靱な経営基盤を確立し更なる高収益体質への変革に向け、プラスチックオプティクス事業とギヤをコアとするエンプラ事業である基幹事業の再構築と戦略的重点投資の継続、知財力・専業力の強化と融合による独創製品・独創事業の創出、グローバル事業戦略の再構築、ブランド化の推進など諸施策を積極的に推進し企業価値を高めてまいります。

尚、6月29日に情報開示しました「グローバル事業戦略の再構築に関するお知らせ」の通り、連結対象子会社であります株式会社エンブラソプティクスの解散により、計画外にて特別損失が発生するため、期初に開示しました業績予想について見直しを行い、7月19日に情報開示しました通り、当中間期の連結業績は、売上高18,500百万円、経常利益1,700百万円、当期純利益800百万円、また通期の連結業績は、売上高39,000百万円、経常利益4,500百万円、当期純利益2,400百万円を予想しております。

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当第1四半期 (平成17年6月30日現在)		前年同四半期 (平成16年6月30日現在)		増 減 金 額	(参考) 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	30,676,345	60.9	30,831,658	62.5	△155,313	30,320,167	60.9
現金及び預金	16,434,788		15,065,952		1,368,836	17,697,775	
受取手形	602,352		1,004,983		△402,631	598,077	
売掛金	9,292,692		9,766,918		△474,226	8,340,902	
有価証券	499,622		299,435		200,187	-	
たな卸資産	2,232,025		2,624,353		△392,328	2,244,584	
繰延税金資産	518,640		548,360		△29,720	487,420	
その他の	1,103,704		1,530,314		△426,610	958,405	
貸倒引当金	△7,479		△8,661		1,182	△6,999	
固定資産	19,714,098	39.1	18,520,236	37.5	1,193,862	19,436,212	39.1
有形固定資産	16,886,518	33.5	15,334,924	31.0	1,551,594	16,420,973	33.0
建物及び構築物	6,899,932		5,573,756		1,326,176	5,412,833	
機械装置及び運搬具	3,698,391		3,692,823		5,568	3,622,587	
工具器具備品	2,181,792		1,992,161		189,631	2,077,113	
土地	3,713,997		3,759,955		△45,958	3,767,316	
建設仮勘定	392,404		316,227		76,177	1,541,121	
無形固定資産	431,061	0.8	478,043	1.0	△46,982	406,465	0.8
営業権	129,768		170,736		△40,968	134,221	
借地権	45,500		45,500		-	45,500	
ソフトウェア	226,260		219,555		6,705	214,263	
連結調整勘定	16,415		-		16,415	-	
その他の	13,116		42,250		△29,134	12,480	
投資その他の資産	2,396,518	4.8	2,707,268	5.5	△310,750	2,608,773	5.3
投資有価証券	1,682,089		1,941,078		△258,989	1,916,939	
繰延税金資産	223,196		277,154		△53,958	160,074	
その他の	613,300		584,214		29,086	653,938	
貸倒引当金	△122,069		△95,179		△26,890	△122,179	
資産合計	50,390,444	100.0	49,351,894	100.0	1,038,550	49,756,379	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	当第1四半期 (平成17年6月30日現在)		前年同四半期 (平成16年6月30日現在)		増 減 金 額	(参考) 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	5,362,324	10.6	5,563,514	11.3	△201,190	4,842,881	9.7
買掛金	2,346,566		2,360,579		△14,013	1,899,530	
未払法人税等	329,833		759,068		△429,235	1,054,954	
賞与引当金	839,184		830,251		8,933	561,688	
その他の	1,846,740		1,613,615		233,125	1,326,709	
固定負債	440,778	0.9	723,686	1.5	△282,908	575,961	1.2
退職給付引当金	60,153		292,500		△232,347	173,648	
役員退職慰労引当金	342,350		400,663		△58,313	367,298	
繰延税金負債	38,275		30,522		7,753	35,013	
負債合計	5,803,102	11.5	6,287,200	12.8	△484,098	5,418,843	10.9
少数株主持分	107,323	0.2	54,184	0.1	53,139	72,665	0.1
(資本の部)							
資本金	8,080,454	16.0	8,080,454	16.4	-	8,080,454	16.2
資本剰余金	10,975,889	21.8	10,975,889	22.2	-	10,975,889	22.1
利益剰余金	26,654,430	52.9	24,945,205	50.5	1,709,225	26,417,172	53.1
その他有価証券評価差額金	266,616	0.5	258,253	0.5	8,363	332,439	0.7
為替換算調整勘定	△926,988	△1.8	△1,186,944	△2.4	259,956	△1,063,967	△2.1
自己株式	△570,383	△1.1	△62,348	△0.1	△508,035	△477,115	△1.0
資本合計	44,480,017	88.3	43,010,509	87.1	1,469,508	44,264,871	89.0
負債、少数株主持分及び資本合計	50,390,444	100.0	49,351,894	100.0	1,038,550	49,756,379	100.0

(注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額
2. 自己株式の数

(当第1四半期)

21,420,231千円
200,163株

(前年同四半期)

20,266,320千円
23,772株

(前連結会計年度)

21,067,955千円
166,143株

(2) 四半期連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当第1四半期 自平成17年 4月 1日 至平成17年 6月30日		前年同四半期 自平成16年 4月 1日 至平成16年 6月30日		増 減 金 額	(参考) 前連結会計年度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
			%		%		
I. 売 上 高	9,902,205	100.0	10,454,337	100.0	△552,132	39,406,572	100.0
II. 売 上 原 価	6,963,958	70.3	6,954,333	66.5	9,625	27,061,987	68.7
売 上 総 利 益	2,938,246	29.7	3,500,004	33.5	△561,758	12,344,585	31.3
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,023,575	20.5	2,024,716	19.4	△1,141	7,905,372	20.0
営 業 利 益	914,671	9.2	1,475,287	14.1	△560,616	4,439,212	11.3
IV. 営 業 外 収 益	133,926	1.4	117,084	1.1	16,842	231,585	0.6
受 取 利 息	19,063		10,171		8,892	49,948	
有 価 証 券 売 却 益	51,905		502		51,403	5,614	
為 替 差 益	20,752		66,159		△45,407	-	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-		7,261		△7,261	9,305	
そ の 他	42,205		32,989		9,216	166,717	
V. 営 業 外 費 用	47,485	0.5	21,701	0.2	25,784	140,680	0.4
為 替 差 損	-		-		-	30,614	
営 業 権 償 却	11,488		11,543		△55	45,699	
そ の 他	35,997		10,157		25,840	64,366	
経 常 利 益	1,001,112	10.1	1,570,671	15.0	△569,559	4,530,118	11.5
VI. 特 別 利 益	29,397	0.3	10,263	0.1	19,134	58,901	0.2
前 期 損 益 修 正 益	-		2,500		△2,500	15,879	
固 定 資 産 売 却 益	23,379		6,423		16,956	42,941	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	5,018		472		4,546	80	
会 員 権 売 却 益	1,000		-		1,000	-	
そ の 他	-		867		△867	-	
VII. 特 別 損 失	117,967	1.2	142,369	1.4	△24,402	350,537	0.9
前 期 損 益 修 正 損	1,352		-		1,352	-	
固 定 資 産 除 却 損	46,887		33,286		13,601	227,254	
固 定 資 産 売 却 損	3,685		297		3,388	3,390	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		5,140		△5,140	30,000	
生 産 体 制 再 構 築 関 連 費	65,821		-		65,821	88,477	
そ の 他	219		103,645		△103,426	1,414	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	912,542	9.2	1,438,564	13.7	△526,022	4,238,482	10.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	385,977	3.8	595,000	5.7	△209,023	1,486,262	3.8
法 人 税 等 調 整 額	△53,702	△0.5	△84,835	△0.8	31,133	83,435	0.2
少 数 株 主 利 益	9,775	0.1	2,298	0.0	7,477	21,329	0.1
当 期 純 利 益	570,492	5.8	926,101	8.8	△355,609	2,647,454	6.7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当第1四半期	前年同四半期	増 減	(参考)前連結会計年度
		自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	自平成16年4月1日 至平成16年6月30日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
		金額	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益		912,542	1,438,564	△526,022	4,238,482
減価償却費		774,116	762,612	11,503	3,284,583
有形固定資産売却益		△23,379	△ 6,423	△16,956	△42,941
有形固定資産売却損		3,685	297	3,388	3,390
有形固定資産除却損		46,887	33,286	13,601	227,254
有価証券売却益		△51,905	△ 502	△51,403	△5,614
投資有価証券売却損		69	-	69	-
投資有価証券評価損		-	-	-	613
会員権売却益		△1,000	-	△1,000	-
持分法による投資利益△(又は損失)		-	△ 7,261	7,261	△9,305
貸倒引当金の増加額(減少額△)		△ 4,862	4,206	△ 9,068	29,425
役員退職慰労引当金の増加額(減少額△)		△ 24,948	△ 9,780	△ 15,167	△43,145
退職給付引当金の増加額(減少額△)		△ 113,495	△ 75,512	△ 37,982	△194,350
受取利息及び受取配当金		△ 28,017	△ 20,603	△ 7,413	△64,100
為替差益△(又は為替差損)		△ 20,752	△ 66,159	45,406	30,614
売上債権の(増加額△)減少額		△ 865,518	4,755	△ 870,273	1,853,416
たな卸資産の(増加額△)減少額		44,536	△ 243,538	288,075	140,719
仕入債務の増加額(減少額△)		290,937	△ 93,658	384,595	△413,451
役員賞与の支払額		-	-	-	△88,100
その他		575,904	312,831	263,073	20,905
小 計		1,514,801	2,033,114	△518,313	8,968,397
利息及び配当金の受取額		28,385	21,459	6,926	65,172
法人税等の支払額		△1,098,481	△ 990,093	△ 108,387	△1,507,634
営業活動によるキャッシュ・フロー		444,706	1,064,480	△ 619,774	7,525,936
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△38,304	△ 84	△ 38,219	△1,451,244
定期預金の払戻による収入		76,926	-	76,926	1,324,412
投資有価証券の取得による支出		△2,425	△ 9,716	7,291	△17,928
投資有価証券の売却による収入		190,317	2,820	187,497	252,955
有形固定資産の取得による支出		△1,211,626	△ 954,842	△ 256,783	△4,666,945
有形固定資産の売却による収入		98,644	26,925	71,718	119,914
子会社株式取得による支出		△49,133	-	△49,133	-
貸付金の実行による支出		-	△ 1,000	1,000	△1,000
貸付金の回収による収入		4,579	4,538	41	18,758
その他の投資(増加額△)減少額		593	△ 35,699	36,293	△173,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		△930,426	△ 967,058	36,631	△4,594,190
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
自己株式の取得による支出		△93,267	△ 585	△92,682	△415,352
配当金の支払額		△229,979	△ 237,256	7,277	△500,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		△323,247	△ 237,841	△85,406	△915,682
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		42,657	44,181	△1,524	89,365
V 現金及び現金同等物の増加額(減少額△)		△766,310	△ 96,238	△670,072	2,105,428
VI 現金及び現金同等物期首残高		17,518,823	15,413,395	2,105,428	15,413,395
VII 新規連結子会社の 現金及び現金同等物の期首残高		19,162	-	19,162	-
VIII 現金及び現金同等物期末残高		16,771,675	15,317,156	1,454,518	17,518,823

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

(単位:千円)

	当第1四半期	前年同四半期	増減	前連結会計年度
現金及び預金	16,434,788	15,065,952	1,368,835	17,697,775
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△162,734	△48,231	△114,503	△178,951
有価証券勘定	499,622	299,435	200,186	-
現金及び現金同等物	16,771,675	15,317,156	1,454,518	17,518,823

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結グループは主としてエンジニアリングプラスチック及びその複合材料による各種製品の製造及び販売を主業としている専門メーカーであり、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当第1四半期（自平成17年4月1日 至平成17年6月30日）

（単位：千円）

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	5,997,961	1,067,909	1,992,115	844,219	9,902,205	-	9,902,205
(2)セグメント間の内部売上高	2,013,272	31,755	24,319	-	2,069,346	(2,069,346)	-
計	8,011,233	1,099,664	2,016,434	844,219	11,971,552	(2,069,346)	9,902,205
営 業 費 用	7,249,627	1,064,996	1,868,360	831,843	11,014,827	(2,027,293)	8,987,533
営 業 利 益	761,606	34,667	148,074	12,376	956,724	△42,053	914,671

前年同四半期（自平成16年4月1日 至平成16年6月30日）

（単位：千円）

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,204,781	1,304,840	2,844,674	100,041	10,454,337	-	10,454,337
(2)セグメント間の内部売上高	2,986,564	184	6,313	-	2,993,062	(2,993,062)	-
計	9,191,345	1,305,025	2,850,988	100,041	13,447,400	(2,993,062)	10,454,337
営 業 費 用	7,984,613	1,372,525	2,673,752	122,050	12,152,942	(3,173,892)	8,979,050
営 業 利 益	1,206,732	△ 67,500	177,235	△ 22,009	1,294,458	180,829	1,475,287

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：千円）

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	24,433,910	4,306,766	8,774,066	1,891,829	39,406,572	-	39,406,572
(2)セグメント間の内部売上高	9,081,498	135,152	33,355	-	9,250,005	(9,250,005)	-
計	33,515,408	4,441,918	8,807,421	1,891,829	48,656,578	(9,250,005)	39,406,572
営 業 費 用	29,812,496	4,513,003	8,290,343	1,868,302	44,484,146	(9,516,786)	34,967,359
営 業 利 益	3,702,911	△71,084	517,078	23,526	4,172,431	266,781	4,439,212

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北 米：米国

(2)ア ジ ア：シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国

(3)欧 州：オランダ

3. 当第1四半期、前年同四半期及び前連結会計年度における国内のセグメント間の内部売上高は、主として親会社による在外連結子会社に対する成形製品の売上高であります。また、在外における内部売上高は、主として在外連結子会社による親会社に対する成形製品の売上高であります。

4. 当第1四半期、前年同四半期及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであります。

(単位:千円)

	当第1四半期	前年同四半期	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	164,771	146,017	631,091	基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. 海外売上高

当第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)

(単位:千円)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
I 海外売上高	937,854	3,147,393	330,841	4,416,089
II 連結売上高	-	-	-	9,902,205
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	9.5 %	31.8 %	3.3 %	44.6 %

前年同四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)

(単位:千円)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
I 海外売上高	1,230,677	3,668,530	248,623	5,147,832
II 連結売上高	-	-	-	10,454,337
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	11.8 %	35.1 %	2.3 %	49.2 %

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:千円)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
I 海外売上高	3,937,541	12,840,161	1,110,019	17,887,721
II 連結売上高	-	-	-	39,406,572
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	10.0 %	32.6 %	2.8 %	45.4 %

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北 米 : 米国、カナダ等

(2)アジア : シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国等

(3)欧 州 : 英国、フランス、ドイツ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。